

Title	テキストとしての福祉国家 : フィンランド福祉国家の言説分析
Author(s)	高橋, 睦子
Citation	IDUN. 2001, 14, p. 403-415
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/95694
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

テキストとしての福祉国家

－ フィンランド福祉国家の言説分析 －

高橋 睦子

1. 序

本論考は、1990年代のフィンランドにおいて福祉に関して展開された社会言説を、解釈学的アプローチから分析することを目的とする。フィンランドでは、1990年代前半に発生した大量失業問題を契機に、福祉国家そのものの危機や未解決の社会問題について、政策対応の選択肢をめぐって活発な議論が展開されている。本論考の意図は、特定の事象が、どのように特定の問題として社会的意味を与えられていくかという言説の生成について、理解を深めることでもある。言説の生成において議論の枠組みが構築されていく過程での言葉や枠組みの取捨選択は、まさに言説による権力作用の核心でもある。本論考の理論的な基礎は解釈学 (hermeneutics) に負うところが大きい。解釈とは、テキストの読み手が、言説の中に位置付けられたテキストの意味や関連を絶えず探究し、テキストの多義性を明らかにすることである。¹⁾ また、解釈は、究極のところ「これは何か」という問いへの答えであり、説明は「なぜ」という因果関係についての問いが発せられてはじめて生じうるものである。²⁾ 解釈と説明とは、相互に関連し支え合い、説明によって新たな解釈への道が開かれることもあるが、説明に先立って、その説明の対象となる事象について、それが何であるかが述べられ、ありようについて「理解」されていなければならない。³⁾ 以下では、福祉国家の類型化の理論枠組みの特徴と限界について検討した上で、解釈学的アプローチによる福祉国家の言説分析の可能性について考察し、さらに、現代フィンランドにおける貧困・社会的排除に関する議論を事例として福祉言説を解読する。

2. 福祉国家の比較と類型

各国で展開されてきた社会政策や福祉国家については、国家間の比較研究などを通じて、特徴を説明し理解しようとする試みが、従来から盛んに行われてきた。かつて1960年代には、機能・構造主義的アプローチが、福祉国家の収斂理論を提示したが、各国の福祉国家については、何らかの近似性を指摘することはできても、全体としての収斂への方向性を見出すことは困難である。比較研究は、各国それぞれの特徴を明らかにすると同時に、さらに、超国家レベルで、何らかの方向性を見出すための一助となって初めて有意義なものになりうる。⁴⁾ 一方、

1990年代以降には、デンマーク出身の研究者 Gøsta Esping-Andersen による3つの福祉国家体制（レジーム, regimes）理論が福祉国家の類型に関する議論に強い影響を及ぼしてきた。⁵⁾ Esping-Andersen が提示した社会民主、コーポラティスト、リベラリストという3つのカテゴリーは、個々の福祉国家の位置付けを把握する上で有益ある。しかし、その反面、カテゴリー化のために用いられた情報が、経済・政治体制に重点を置きながらも、ジェンダーを看過している、カテゴリーの名称に関心が集中しがちで、各国の福祉国家の展開に大いに影響する政治イデオロギーのうねりや未解決の社会問題について議論が尽くされていないでいる、といった批判も示されている。⁶⁾

Esping-Andersen の福祉国家レジーム理論では、脱商品化(decommodification)という概念が中核になっているが、これは、社会保障の充実によって、個人が労働市場に依存せずに、生活水準を維持し社会権を達成できる状態を指す。脱商品化の概念は、個人が、生活を維持するために、雇用関係によって自らを労働力として商品化し労働市場に依存する状態からどの程度解放されているか、という点に注目しつつ、社会保障の充実によって、労働市場への依存度が、低くなればなるほど社会民主的な福祉国家の成熟度が高いと説明する。脱商品化は、商品化からの解放という就労者の夢を巧みに言い当てている。しかし、北欧型（社会民主的）福祉国家は、社会保障によって脱商品化を支援しているだけでなく、公共部門の雇用を通じて、商品化をも維持しているというパラドックスを内包している。公共部門は、とくに、北欧型の福祉国家では女性労働にとって主要な雇用者であり、この点からも、ジェンダーの視点は福祉国家の議論には不可欠である。⁷⁾

さらに、脱商品化の概念については、社会民主レジームに分類された福祉国家でさえも、社会経済の変動への対応から変化を迫られているという現状について、十分に説明できないという限界も指摘されている。こうした限界は、すでに指摘したように、特定の政治イデオロギーを指す用語を、福祉国家の政治経済体制のカテゴリー化に適用したために、あたかも、社会民主レジームにある福祉国家がすでにゴールに到達しているかのような錯覚が生じがちであることを示唆している。3つの福祉国家レジームの提示によって、福祉国家の展開について情報を数値化し客観的な法則付けと理論化を行なおうとする Esping-Andersen の試みは一定の成果を上げたが、カテゴリー化そのものは、個々の福祉国家の展開の社会的背景を理解したり変化を予測する上では、さして有益ではないといったジレンマが残る。北欧諸国においてさえも、福祉国家そのものが1990年代以降もダイナミックな変動を経験し続け変化している状況にある。

フィンランドの場合、1990年代前半に急速に不況に陥り17-18%におよぶ大量失業が発生した。この際、脱商品化の装置としての社会保障は、主として失業保

障という形で重要な機能を果たしたが、失業が急速かつ大規模であったため、不況下で税収などの財源が減少する中、社会保障費は急激な拡大を強いられた。結果的には、福祉国家そのものが、危機に直面し、失業手当もたびたび見直されることになった。脱商品化は、社会保障の成熟度についての到達目標として有益でありうるが、脱商品化が進んでいるということと、大量失業といった強いショックが社会に生じた状況での脱商品化の維持と限界とは、別個の問題でもある。

3. 福祉言説の分析アプローチ

福祉国家の比較研究における計量・実証研究は、各国の社会保障・福祉サービスの制度パターンなどについて、さまざまな統計や情報を提供するという点で有意義である。ただし、統計データへの依存は、研究の客観性や研究者の中立性を強調する上では好都合であっても、データの鮮度を保つことは困難である。また、国際比較では、各国データの不整合性をどのように解決するかという問題にも突きあたることになる。人口規模からすれば明らかに不釣り合いな国々を対象とする比較研究には、多かれ少なかれストレスがつきまとう。計量アプローチには、研究の客観性や中立性に細心の注意を払いながらも、研究課題そのものや研究課題の選択・設定を決定付ける研究者の知識が、社会的・歴史的に適切かどうかという点については、顧みられることが少ないという逆説がつきまとう。数値ではなく言葉によって議論を展開していく時、研究者は言葉と向き合い、理解し、解釈し、説明することになる。福祉国家は、単に、統計による計量化や数値化の対象、あるいは、研究者の考察や分析の対象として、静止し受け身の状態で存在しているのではない。福祉国家は、多岐にわたる社会問題に関する社会言説を生み続けるという意味で能動的な言説の主体でもある。福祉国家についての類型やモデルを論じる際、その議論がどのような文脈において展開されるかが類型やモデルの文化的イメージに影響する。福祉国家や社会政策のあり方についての言説は、「問題」と認識される事象そのものを提示するばかりでなく、議論の展開を特徴付ける用語やアプローチの取捨選択を通じて、個々の社会の特性を示す言語表徴としても作用する。

具体的に例をあげるならば、1990年代の日本の福祉言説の場合、とくに少子高齢化社会というキーワードとこれに関する問題群が議論されてきた。確かに、少子化に歯止めがかからず、高齢者人口の増加に伴う問題への対応策も模索が続いている状況からすれば、当然の展開であるとも考えられる。しかし、その一方で、少子高齢化は日本に特有の現象というよりは、むしろ、工業化や都市化が進行した先進国の多くに共通の現象であるということは、日本の福祉言説ではほとんど言及されていない。専ら日本を舞台にして繰り広げられてきた少子高齢化社会の

福祉言説は、ほとんど無意識のうちに、日本以外の世界を視野の外におきがちであり、内向的で自文化中心的であるといっても過言ではない。日本以外の福祉国家や社会政策が、国際比較研究の視点から日本でも紹介され議論されてはいるが、ともすると、日本における関心事項が議論の出発点や基本的な枠組みであることが少なくない。他の先進国の中には、日本と同様に少子高齢化の課題を抱えていながらも、福祉言説の重点は、少子高齢化以外の問題群に置かれている場合が少なくない。フィンランドでは、1950年代半ばから欧米諸国の中では早い速度で少子高齢化および都市化・工業化が進行し、当然、現在でも高齢者ケアや保育は福祉国家にとって重要な課題ではあるが、最近の福祉言説の主流を占めているのは、少子高齢化以外の問題群である。

もう一つの例を挙げるならば、女性労働や女性の社会保障（主婦年金など）に関する社会政策上の課題は、日本では繰り返し議論され続けているが、これは、労働と家庭におけるジェンダー関係・役割分業についての暗黙の社会的合意が問い直されている一方で、新たな合意や決着には、まだ至っていない社会状況の反映でもある。他の社会に目を向ければ、男女平等・不平等をめぐる議論は、日本の場合とは異なる内容や視点で展開されていることが少なくない。フィンランドの場合、法律制度上は社会生活における男女平等への障害は極力除去され、2000年3月には女性（Tarja Halonen）が大統領に選出されたことに象徴されるように、政治参加における男女平等も達成度が高い。今日まで未解決の問題としては、賃金水準における男女間格差や職種間の男女不均等分布、あるいは、介護や保育といったケア労働の女性化といった事項が列挙できる。

このように指摘しつつも、筆者は、日本における少子高齢化や男女平等・不平等といった社会問題の意味を軽視しているのでは毛頭ない。日本の少子高齢化の特徴は、人口動態の変化の速さにあることは、言説の再生産によって公に繰り返し言及されているが、実際に問題を深刻化させている要素としては、政策対応の遅れを指摘しなければならない。それでも、このような社会問題にいかに対応すべきかはあくまで一つの議論の枠組みであって、多様な問題群の氷山の一角を見つめているに過ぎない。したがって、他国における福祉言説の動向を研究し理解することは、日本国内で国内向けに構築された福祉言説の枠組みの文化的な拘束を脱して、よりグローバルな視点から日本の福祉言説や福祉国家の特徴を明らかにする上で有意義である。グローバルな視点とは、国単位や国家間の比較よりは国民国家という枠組みそのものの見直しと言った方が妥当でもある。グローバルであることは、相対化によって一国における特定の福祉の問題の社会的意味を減じることはない。Ulrich Beckが警告しているように、グローバル化には個人やコミュニティの生活破壊や環境問題などについて無関心かつ無責任な市場経済の

ヘゲモニーを美化する危険も含まれているが、それでも、国民国家や自文化中心主義という旧来の枠組みの見直し・超克という試みにある程度の可能性を見出せるかもしれない。⁸⁾ 以下では、フィンランドの福祉言説の展開について1990年代の貧困問題をめぐる言説を中心に考察する。

4. フィンランド福祉国家と貧困

1990年代のフィンランド福祉国家は、不況による財政危機と大量失業とをいかに克服するかという二つの困難な問題に取り組んできた。1990年代後半にはフィンランド経済は好況に転じ、一見すれば、急成長を遂げて通信情報産業のリーダー格となったNokia社にちなみ、ノキア王国とも呼ばれるまでになった今日のフィンランドでは、それまで山積していた困難や問題が氷解したかのようでもある。⁹⁾ 確かに、不況を脱し失業率も減少の方向にあることで、将来展望は明るさを取り戻した。一方、経済では冬が去り春・夏を迎えているながら、長い冬のような失業・貧困から立ち上がれないでいる市民も存在している。社会的・経済的平等や社会権の実現を重視してきたフィンランド福祉国家は、不況を克服した後の新たな階層分化という課題をかかえている。

ところで、フィンランドにおける貧困との闘いは、19世紀から20世紀初頭にかけての、困窮者救済事業による絶対的貧困の撲滅に端緒を発している。工業化が進行する以前のフィンランドは貧しい農業国であり、凶作の年には飢餓の発生も珍しくはなかった。フィンランド福祉国家の黎明期ともいえる20世紀初め、1917年の独立直後に勃発した内戦(1918年)は、階級間の対立の危機を暴力的な闘争・分裂という形で露呈させた。さらに、冬戦争と継続戦争という二度の対ソ戦争は、敗戦に終わったばかりでなく市民の生活困窮をももたらした。内政面では、内戦の残した傷は深く、左派・右派の融和には長い歳月を要し、連合政権を通じて融和が実現したのは1950年代後半であった。この時期、フィンランドの福祉国家も本格的な発展期に入り、1961年に出版されたPekka Kuusiの著作*60-luvun sosiaalipolitiikka* 『60年代の社会政策』は、経済発展と社会政策による貧困の克服を提唱した。1950年代末以降の福祉国家の発展は、生活水準の向上と中流化による相対的貧困の克服と平等の探究の歴史でもある。

戦後のフィンランドでは、生活水準が改善されるにつれ絶対的貧困も消滅したが、同時に、貧困に対する社会的関心も薄れていくことになった。この点について、Jari Heinonenは、貧困そのものが減っただけでなく、貧困について語ることが政策批判とみなされやすいために、議論が避けられてきたことを指摘している。¹⁰⁾ 事実、貧困問題が改めて議論されるようになったのは、Matti Heikkiläらをはじめとする研究者グループが、1980年代半ばにフィンランド社会保健省の管轄

下の社会研究開発センター（STAKES）で行った貧困研究プロジェクトがきっかけである。これは、貧困を福祉国家におけるリスクとして再認識し、欧州連合の標準に基づいて、平均収入の50%を貧困のボーダーラインとして計量的研究を展開している。このようなボーダーラインによって貧困とみなされる人々が全体に占める割合は、1966年から1990年にかけて11.4%から2.5%にまで減少したとされる。¹¹⁾ 1990年は、フィンランド福祉国家にとって、危機と試練の時代が始まろうとしていた時期でもあった。実際、福祉国家における貧困は、1990年代前半の不況期に生じた大量失業を通じて改めて社会問題として位置付けられていった。¹²⁾

フィンランドでは、1980年代後半に貧困問題が改めて社会政策の研究者たちの関心事項として「再発見」され、社会的排除（social exclusion）に関する問題意識が高まることにもなった。社会的排除は、フィンランド語では"syrjäytyminen"と表わされ、元来スウェーデンでの失業問題に関する研究で用いられた語"utslagning"に対応する訳語としてフィンランドで普及した。¹³⁾ 英語圏での社会的排除に関する議論では、「排除する」という意味の他動詞"exclude"の派生語である"exclusion"という語が普及している。一方、スウェーデン語の"utslagning"は、「排除された」という受け身の意味を持つ語"utslagen"の名詞形である。¹⁴⁾ また、フィンランド語の"syrjäytyminen"は、「隅（周辺）へ退く」という意味の自動詞"syrjäytyä"の名詞形であり、排除するあるいは排除されるというよりはむしろ、排除され社会の周辺部へと退いていくこと、あるいは、退いている状態を表現している。フィンランド語では、「排除する」という意味の他動詞"syrjäyttää"を名詞化すれば"syrjäyttäminen"という語を造ることができる。また、他動詞から受け身形"syrjäytetty"（「排除された」）を造ることもできる。しかし、スウェーデン語の場合とは違って、フィンランド語では受け身の形容詞"syrjäytetty"（スウェーデン語の"utslagen"に対応）を名詞化することはできない。社会的排除に関する議論がスウェーデン経由でフィンランドに受容される際の用語の選択については、フィンランドの研究者たちによる詳細な議論はないが、スウェーデン語の"utslagning"の受け身の意味にもっとも近い語として"syrjäytyminen"が採用され、定着していったとも推測できよう。この訳語の選択は、個人が、失業や病気など何らかの理由で社会的弱者となっていき、社会の末端に取り残され落伍していくことを表現する上では的を得ている。言い換えれば、自動詞を名詞化した"syrjäytyminen"という語は、個人が社会の末端へと排除されていく原因については直接語らず、排除を生じせしめる社会問題の内容は具体的には言説に委ねられ、言説は時とともに移り変わる。

Jorma Sipilä は、社会的排除という概念を、「個人を社会に結び付けている絆が

弱まっていく過程」として捉え、排除の予防と対抗を社会政策の役割とみなし、排除されがちな社会的弱者への支援の意義を強調している。¹⁵⁾ Tuula Helne & Antti Karisto は、社会的排除について拒絶と除去という二つのタイプを指摘している。拒絶は、人種差別のような露骨な差別を指し、意図的に特定の個人を対象とするが、除去は、概して合法的に行われる制度的な排除であり、産業構造の変化によって生じる失業は、除去の例として典型的である。¹⁶⁾ 現在、失業という社会問題が、貧困にとどまらず社会的排除の問題として論じられるようになったことは、1990年代のフィンランドに発生した大量失業とりわけ長期失業との関連のみならず、やや使い古された感のある貧困という用語に替わって、今日では、社会的排除という用語が、欧州連合をはじめとしてヨーロッパで最も一般的であるという状況をも反映している。¹⁷⁾ フィンランドの福祉言説は、近隣のヨーロッパ諸国での福祉言説からも影響を受けやすく、この意味で、ヨーロッパの福祉言説の一部としても捉える必要があることは明らかである。

<表 1. フィンランドの失業率と長期失業の推移 (1990-1997 年) >

年	失業率 (%)	失業者全体に占める長期失業者の割合 (%)
1990	3.4	3
1991	7.6	3
1992	13.1	8
1993	17.9	18
1994	18.4	27
1995	17.2	30 ¹⁾
1996	17.9	30
1997	16.1	30

(長期失業者とは、最低 1 年以上失業中である者を指す。)

出典：Heinonen (1999: 122).

表 1. から明らかなように、1990年代後半にかけて失業率そのものは減少しているが、失業者全体に占める長期失業者の割合は、30%で固定化の傾向がみられる。このうち、1994年についてみれば、長期失業者は、約20%が13-24か月間、約7%が24か月間以上にわたる失業という内訳で、合計すれば全体の27%を占めていた。¹⁸⁾ 景気そのものはすでに回復していることからすれば、長期失業という未解決の問題をかかえたまま、一方では、情報通信などの極めて好調な産業が、経済成長を力強く支えていることになる。つまり、中欧諸国でも見受けられる「仕事

なき成長」(jobless growth)の状態が生じているのである。フィンランドでは、経済の構造的変化をもたらした失業によって、長期的な相対的貧困の中に取り残されている人々がいる。相対的貧困の中には、失業者だけでなく、超過負債のためにローンの返済に家計を圧迫されている人々も含まれる。超過負債をかかえた世帯は、1994年には約85,000世帯であったが1997年には約128,000世帯(約20万人)にまで増加した。¹⁹⁾これに対して、首都圏をはじめとする都市部には、1990年代に経済のグローバル化の恩恵によって新たな富めるグループが出現している。このような勝ち組の人々にとっては、失業、貧困、社会的排除といった言葉は無意味で、社会は経済活動における個人の自由で平等な競争によって成り立つもので、仕事も貧困も個人の選択の問題とみなされ、貧しい負け組に対する連帯感は微塵もない。²⁰⁾

大量失業や長期失業の解決の糸口を見出す上で、失業の当事者だけではなく社会全体の取り組みは不可欠であるが、好況の甘い果実を手中にしている幸運な人々と、長期失業者たちとの経済的・社会的隔たりは、大きくなる一方のようだ。社会政策の研究者たちが少なからず懸念しているように、1990年代のフィンランドは、不況からは無事に脱出したが、大量失業の克服は未解決であり、その間に、従来の社会政策の基盤であった経済的・社会的平等という目標からは後退し、福祉国家を通じた市民統合という長期プロジェクトからの撤退が続いている。現在、好況であるからこそ、失業によって貧困の状況に取り残された者の敗北感が強まることへが懸念されている。

5. 結語

華々しいサクセス・ストーリーを語り続ける情報通信産業、長い冬から抜け出せないでいる長期失業者たち、1990年代のフィンランドでは、このような対比が語り継がれてきた。1990年代後半以降の仕事なき成長を超えて、長期失業者たちが排除の刻印から解放されるのでなければ、社会的排除の言説が醸し出す不協和音が止むことはない。1990年代のフィンランドの福祉言説が、社会的排除に少なからぬ関心を示したことは、フィンランドの福祉国家が、新たな階層分化のために見直しを迫られていることを意味している。以前であれば、福祉言説の主流を占めてきたのは、経済的・社会的平等の実現による所得水準格差の緩和やケア・サービスの充実による社会統合の強化などであった。一般に、福祉国家の危機は、ともすると財源の危機という経済的な側面から考えられがちである。フィンランドの福祉国家は、幸か不幸か、1990年代初頭になってはじめて深刻な経済危機に瀕したが、社会的排除の言説は、社会統合と平等の危機という福祉国家の根幹を揺るがす問題を示唆している。

視点を少し広げるならば、フィンランドの福祉言説が貧困と排除を取り込んだことで、言説レベルにおいて、フィンランドの福祉国家がヨーロッパの他の福祉国家との接点を増やしたともいえる。福祉言説の接点が増えるということは、福祉国家の収斂へと議論を後戻りさせるものではない。福祉言説は、個々の福祉国家の社会経済の変動を示すと同時に、国家という枠組みを超えて共有される社会問題を語る時にはグローバルな性格を帯びる。社会言説の解釈学的アプローチが福祉国家の比較研究に貢献し得る可能性は、個々の福祉国家の内部で進行している変化を見落とさずに、福祉言説のローカルとグローバルな特徴を論じ得ることにある。このように、福祉国家の言説分析は、言説の社会的な意味を見い出そうとする解釈を通じて、福祉国家を言説の複合体 (discursive construction) として捉えるものである。テキストとしての福祉国家は、静的で所与のものとして読まれるテキストにとどまるのではなく、自ら能動的にテキストを造り出し続ける主体でもある。

注

- (1) Ricoeur (1974 [1985]: 13) および Ricoeur (1991: 51) 参照.
- (2) von Wright (1971: 134-135).
- (3) Ibid. von Wright は、ありようを理解することは因果関係の説明への前提であり、意味を理解することは目的論的な説明への前提であると注意喚起している。
- (4) Cochrane (1993:1).
- (5) Esping-Andersen (1990); Esping-Andersen (1996); Esping-Andersen (1999) 参照.
- (6) Lewis & Ostner (1991) は、ジェンダーの視点からヨーロッパの福祉国家について類型化を試みている。また、Diane Sainsbury (1994) は、Esping-Andersen の福祉国家レジームについてジェンダーの視点から批判的検討を行なっている。ジェンダーの視点を出発点とした福祉国家レジームに関する議論については、Sainsbury (ed.) (1999) 参照.
- (7) Heinonen (1999: 54-59).
- (8) Beck (1997) 参照。人口規模の小さい福祉国家のグローバル化への対応を論じている Kosonen (1999) によれば、グローバル化は経済・労働市場に最も直接的に影響するが、1990年代の福祉国家レベルでの対応は国によって大いに異なっている。

- (9) 携帯電話等を中心として1990年代に急成長を遂げたNokia社に関する経済史的な考察については、Kuisma (1999) 参照。
- (10) Heinonen (1999: 109-110).
- (11) Heinonen (*op. cit.*, 113).
- (12) 大量失業を経験した1990年代半ばのフィンランドにおける貧困問題研究については、Kangas & Ritakallio (eds) (1996) 参照。
- (13) Heikkilä (200: 167).
- (14) スウェーデン語とフィンランド語の対照については、<http://www-lexikon.nada.kth.se/skolverket/sve-fin.html> を参照。
- (15) Sipilä (1985).
- (16) Helne & Karisto (1992).
- (17) Heikkilä (2000: 168).
- (18) Laaksonen (1999: 62).
- (19) Iivari (2000: 122). 1990年代には、超過債務のために経済的に行き詰まった個人への救済を求める市民運動も展開されてきた。たとえば、Ylivelkaantuneiden vapautusrintama (YVR) は20万人にも及ぶとされる超過債務者の債務取消しを求めている。2000年8月30日付 *Aamulehti* 紙A6項参照。
- (20) Heinonen (*op. cit.*, 116).

The Welfare State as Text

– Analysing the discourses on welfare state in Finland –

Takahashi Mutsuko

Summary

This article aims to analyse the social discourses on welfare in Finland in the 1990s for enhancing our understanding on the social making and change of welfare society in contemporary Finland. The main focus is on the welfare discourse on social exclusion especially in relation to long-term unemployment. As a methodological point of departure, limits and possibilities of comparative studies dealing with change and continuity of various welfare states will be examined. In particular, the application of hermeneutics to welfare discourses is studied by paying attention to the cultural interpretations that manifest specific meaning of text in social relations. According to the hermeneutics, the welfare states are made sense of as the discursive construction that produces discourses to be read.

In the early 1990s the Finnish economy experienced deep recession and the welfare state faced severe challenges. In particular, the massive unemployment of 17-18% threatened not only the social security system but also the Finnish welfare state itself. Even after the recession has been overcome by rapid economic growth in the latter half of the 1990s, there are still a number of people who have not yet been able to return to labour market. Especially those who have been unemployed in a longer term are facing the disadvantage of jobless growth. In contrast, there also exist a new cluster of extremely wealthy people who owe their richness mainly to the information technology. Under such circumstance the Finnish welfare discourse has rediscovered the topic of poverty, and in the recent years the problems of economic disparity and polarization between citizens have been discussed in the term of social exclusion rather than poverty. Some Finnish welfare experts show a concern about the ideological crisis of the Finnish welfare state as social solidarity does not seem attractive for those winners who benefit from economic restructuring and globalisation.

引用文献

Aamulehti. 30.08.2000, p. A6.

Beck, Ulrich. 1997. *Was ist Globalisierung? Irrtümer des Globalismus - Antworten auf Globalisierung*. Frankfurt am Main: Suhrkamp.

Cochrane, Allan. 1993. "Comparative Approaches and Social Policy", *Comparing Welfare States. Britain in International Context*, Allan Cochrane & John Clarke (eds), pp. 1-18. London: Sage Publication.

Esping-Andersen, Gøsta. 1990. *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Cambridge: Polity Press.

Esping-Andersen, Gøsta. 1996. *Welfare States in Transition: National Adaptions in Global Economies*. London: Sage Publication.

Esping-Andersen, Gøsta. 1999. *Social Foundations of Postindustrial Economies*. Oxford: University Press.

Heinonen, Jari. 1999. *Hyvinvointimalli murroksessa. Aikamme sosiaalinen kysymys ja sen ratkaisuvaihtoehdot*. Helsinki: Kustannusyhtiö TA-Tieto Oy.

Heikkilä, Matti. 2000. "Syrjäytymisen tutkimus 1990-luvulla", *Köyhyys ja hyvinvointivaltion murros*, Matti Heikkilä & Jouko Karjalainen (eds), pp. 167-181. Helsinki: Gaudeamus.

Helne, Tuula & Karisto, Antti. 1992. "Syrjäytymisen ongelma", *Sosiaalipolitiikka 2017*, Olavi Riihinen (ed), pp. 517-531. Helsinki: WSOY.

Iivari, Juhani. 2000. "Ylivielkaisuus ja köyhyys – erottamattomat kaksoset?", *Köyhyys ja hyvinvointivaltion murros*, Matti Heikkilä & Jouko Karjalainen (eds), pp. 118-134. Helsinki: Gaudeamus.

Kangas, Olli & Ritakallio, Veli-Matti (eds) (1996) *Kuka on köyhä? Köyhyys 1990-luvun puolivälin Suomessa*. Helsinki: STAKES, tutkimuksia 65.

Kosonen, Pekka. 1999. "Pienet hyvinvointivaltiot globalisaation prosessissa", *Sosiaalipolitiikka globalisoituvassa maailmassa*, Pekka Kosonen & Jussi Simpura (eds), pp. 267-299. Helsinki: Gaudeamus.

Kuisma, Markku. 1999. "Suomi Nokiana, Nokia Suomena - eli metsäteollisuuden maan muodonmuutos teleteknologian pikkujättiläiseksi", *Suomi. Maa, kansa, kulttuuri*, Markku Löytynen & Laura Kolbe (eds), pp. 171-183. Helsinki: Suomen Kirjallisuuden Seura.

Kuusi, Pekka. 1961. *60-luvun sosiaalipolitiikka*. Porvoo: WSOY.

- Laaksonen, Helena. 1999. "Suomalaisen yhteiskunnan uusjako", *Mikä Suomessa muuttui? Sosiologinen kuva 1990-luvusta*, Raimo Blom (ed), pp. 49-76. Helsinki: Gaudeamus.
- Lewis, Jane & Ostner, Ilona. 1991. *Gender and Evolution of European Social Policies*. Harvard: Harvard University Press.
- Ricoeur, Paul. 1974 [1985]. *The Conflict of Interpretations. Essays in Hermeneutics*. Evanston: Northwestern University Press. (Originally published under the title *Le conflit des interprétations: Essais d'hérméneutique* by Edition du Seuil in Paris in 1969)
- Ricoeur, Paul. 1991. "What is a Text?", *A Ricoeur Reader: Reflection and Imagination*, Mario J. Valdés (ed). New York: Harvester Wheatsheaf, pp. 43-64. (Originally published in 1970 under the title "Qu'est-ce qu'un text? Expliquer et comprendre", *Hermeneutik und Dialektik*, vol. 2, pp. 181-200)
- Sainsbury, Diane. 1994. *Gendering Welfare States*. London: Sage Publications.
- Sainsbury, Diane. (ed) 1999. *Gender and Welfare State Regimes*. Oxford & New York: Oxford.
- Sipilä, Jorma. 1985. *Sosiaalipolitiikan tulevaisuus*. Helsinki: Tammi.
- von Wright, Georg Henrik. 1971. *Explanation and Understanding*. London: Routledge & Kegan Paul.